

マーケットレポート

日銀がイールドカーブコントロールの運用柔軟化を決定

◆会合の概要

日銀は7月27日～28日に開催された金融政策決定会合において、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の運用の柔軟化を決定しました。具体的には、長期金利（10年国債金利）の変動許容幅の上限については0.5%を目処とし、国債を無制限に毎営業日購入する「連続指し値オペ」の利回りを1.0%に引き上げ、ここを事実上の上限とした格好です。今後は0.5%を緩やかに突破するケースは容認しつつ、1.0%に近づく急激な金利上昇などを指し値オペにより抑え込む見込みです。

同時に公表した「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では、23年度の消費者物価指数（除く生鮮食品=コアCPI）の前年度比上昇率の見通しを2.5%に上方修正しました。24年度は1.9%、25年度が1.6%で、数値上は政府・日銀が物価安定の目標とする2%付近が続く見込みです。

日銀の植田総裁は会合後の記者会見で、「今回のYCC見直しにより金融緩和の持続性を高めることが適当だ」と述べました。また、マイナス金利の解除については「まだだいぶ距離がある」と述べたとともに、物価情勢については「不確実性がかなり大きい」と述べました。当面は大規模緩和の大枠を維持し、賃上げや物価・経済情勢を見極める意向です。

	実質GDP	消費者物価指数 （除く生鮮食品）
2023年度	+1.3%	+2.5%
4月時点との差	▲0.1%	+0.7%
2024年度	+1.2%	+1.9%
4月時点との差	±0.0%	▲0.1%
2025年度	+1.0%	+1.6%
4月時点との差	±0.0%	±0.0%

（出所）経済・物価情勢の展望（2023年7月）をもとにJP投信作成

（※）数値は政策委員見通しの中央値

◆市場の反応とマーケット情報

28日未明に日経新聞がYCCの修正案を議論すると報じたことから、28日の午前から株価は軟調に推移しました。その後、会合の結果が伝わると先物主導で売りが加速し、日経平均株価の前日からの下げ幅は一時850円を超えましたが、引けにかけて下げ幅を縮めました。新発10年物国債の利回りは一時0.575%と、2014年9月以来およそ9年ぶりの高水準を付ける場面があるなど、売りが膨らみました。米ドル/円は一時138円台をつけるなど円高に振れましたが、その後は日銀の政策修正が想定より小幅であるとの見方から円を売り戻す動きが活発となり、28日のNY時間の終値は円安・ドル高となりました。

		7月27日	7月28日	前日比	騰落率
株価指数	日経平均株価（円）	32,891.16	32,759.23	▲131.93	▲0.40%
	TOPIX	2,295.14	2,290.61	▲4.53	▲0.20%
金利	10年国債利回り（%）	0.450	0.568	+0.118	-
為替	米ドル/円	139.48	141.16	+1.68	+1.20%

（出所）BloombergのデータをもとにJP投信作成。米ドル/円はNY時間の終値。

◆今後の見通し

日銀の植田総裁は28日の記者会見でマイナス金利解除まで「まだだいぶ距離がある」と語りましたが、市場関係者の間では金融政策の正常化への観測が燦々しています。

消費の回復、設備投資の増加など経済活動の回復が続く、日本株式市場は底堅い動きとなる見通しです。ただし、今後、金融政策の正常化の観測が浮上することで上値が重くなる展開には注意が必要です。日銀は金利水準や変化のスピードなどに応じて国債の買い入れなど機動的に対応するとしており、10年国債利回りは急激な上昇とはならず、緩やかな上昇を見込みます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。